

# 第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

# アクリーティブ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.accretive.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称
  - (株)メディカル・ペイメント
  - ストアークルーズ(株)
  - (株)サンアソート
  - アクリーティブ・メディカルサービス(株)
  - アクリーティブ・ファイナンス(株)
  - Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.
  - Accretive (Thailand) Co.,Ltd.
  - Accretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd.、Accretive (Thailand) Co.,Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券  
・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年  
器具備品 4～15年
- 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

- |   |                                   |  |
|---|-----------------------------------|--|
| ハ | ヘッジ方針                             | 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。   |
| ニ | ヘッジ有効性評価の方法                       | ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。 |
| ⑥ | のれんの償却方法及び償却期間                    | のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。   |
| ⑦ | その他連結計算書類作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  |

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は290,838千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が290,165千円増加しております

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は290,165千円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は6円77銭減少しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 買取債権

当連結会計年度において債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は1,703,349千円であります。

#### (2) 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります

ファクタリング	1,094,828千円
ファイナンス	2,321千円
計	1,097,149千円

#### (3) 有形定資産の減価償却累計額

109,460千円

#### (4) 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	11,682,500千円
借入実行残高	4,006,000千円
差引額	7,676,500千円

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

#### (5) 預り金

当社の支払代行業務に係る一時預り金が589千円含まれております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	43,427,500株	－株	－株	43,427,500株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	566,800株	－株	－株	566,800株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	配当の資 原	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月18日 定時株主総会	普通株式	98,579	利益 剰余金	2.30	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の額 (千円)	配当の資 原	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	154,298	利益 剰余金	3.60	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### 二 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち44.6%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,593,310	4,593,310	—
(2) 買取債権	13,569,075	13,569,075	—
(3) 営業貸付金	1,097,149	1,097,149	—
(4) 売掛金	747,120	747,120	—
(5) 投資有価証券	90,793	90,793	—
資産計	20,097,450	20,097,450	—
(1) 買掛金	509,082	509,082	—
(2) 短期借入金	11,506,000	11,506,000	—
(3) 1年内償還予定の 社債	300,000	300,175	175
(4) 未払法人税等	141,876	141,876	—
(5) 長期借入金	400,000	400,000	—
(6) 社債	300,000	290,649	△9,350
負債計	13,156,958	13,147,783	△9,175

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	190,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,593,310	—	—	—
買取債権	13,569,075	—	—	—
営業貸付金	1,097,149	—	—	—
売掛金	747,120	—	—	—
合計	20,006,657	—	—	—

## 4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,506,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	400,000	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	—	—	—	—
合計	11,806,000	700,000	—	—	—	—

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	170円89銭
(2) 1株当たりの当期純利益	40円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
  - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年  
器具備品 4～15年
  - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
  - ② 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 106,174千円

(2) 長期営業債権  
回収期間が長期となる債権を買い取ったものであります。

### (3) 当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	8,500,000千円
借入実行残高	2,800,000千円
差引額	5,700,000千円

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

### (4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Accretive (Thailand) Co., Ltd.	768,000千円
Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	176,000千円

### (5) 預り金

当社の支払代行業務に係る一時預り金が589千円含まれております。

### (6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,008,166千円
② 短期金銭債務	3,829千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	188,679千円
金融費用	13,695千円
販売費及び一般管理費	41,667千円
営業取引以外の取引高	245,764千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	566,800株	一株	一株	566,800株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,825千円
子会社株式	406,374千円
税務上の繰越欠損金	1,467,948千円
賞与引当金	13,168千円
未払事業税	11,127千円
その他	3,124千円
繰延税金資産小計	1,904,569千円
評価性引当額	△1,408,016千円
繰延税金資産合計	496,553千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,984千円
繰延税金負債合計	△10,984千円
繰延税金資産の純額	485,568千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	304,491千円
固定資産－繰延税金資産	181,077千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,810千円、その他有価証券評価差額金が588千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が35,399千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は、5,730千円減少し、法人税等調整額は5,730千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ドンキホーテホールディングス	(被所有) 直接 49.17	資金の借入	資金の借入	7,500,000	短期借入金	7,500,000

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場条件を勘案して双方協議のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)メディカル・ペイメント	所有 直接 100.0	事業資金の貸付	資金の貸付(注) 1、2	△230,000	営業貸付金	100,000
子会社	アクリーティブ・メディカルサービス(株)	所有 直接 100.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付(注) 1、2	△450,000	営業貸付金	1,750,000
子会社	アクリーティブ・ファイナンス(株)	所有 直接 100.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付(注) 1、2	△244,160	営業貸付金	-
子会社	Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0	事業資金の貸付及び役員兼務	資金の貸付(注) 1、2	△23,765	営業貸付金	155,200
子会社	Accretive (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 48.8 間接 25.0	債務保証及び役員兼務	債務保証(注) 3	768,000	-	-
子会社	Accretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.	所有 間接 49.0	債務保証及び役員兼務	債務保証(注) 3	176,000	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付条件については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。
3. Accretive (Thailand) Co., Ltd.及びAccretive Asset Management (Thailand) Co., Ltd.の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	(株)ドン・キホーテ	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	979,976	買取債権	6,049,586
				ソリューション事業の提供 (注) 2、3	828,548	売掛金	88,444
				紹介手数料の支払 (注) 2	369,575	未払金	34,453
				子会社株式の売却 (注) 4	350,000	—	—
同一の親会社をもつ会社	(株)長崎屋	—	当社サービスの提供	アセットビジネス事業の提供 (注) 2、3	209,274	買取債権	1,010,570
				ソリューション事業の提供 (注) 2、3	196,094	売掛金	17,775

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) アセットビジネス事業及びソリューション事業は、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

3. アセットビジネス事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額によるものであり、ソリューション事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等によるものであります。

4. 株式の売却価額は独立した第三者による株価算定の結果を参考に、両者協議の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	164円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	45円10銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。